

経済レポート

台湾の高成長に死角はないか

～AI ブームの陰で広がる格差が最大のリスク要因～

調査部 副主任研究員 丸山健太

- 台湾経済は世界的な AI ブームを追い風に高成長が続いている。先端半導体や AI サーバーの輸出拡大と、それに伴う設備投資の増加が成長を牽引している。今後も、生成 AI の一段の普及や AI 関連の大規模投資の継続を背景に、世界的な半導体需要は拡大が続くとみられる。強固な半導体サプライチェーンを有する台湾は、その最大の受益者の一つとして、当面、高成長を維持する可能性が高い。
- 一方、台湾経済のリスクとして、米国などへの生産移転に伴う産業空洞化や電力不足が挙げられる。もともと、一定の半導体生産能力や最先端技術は引き続き台湾に残る見通しであるほか、政府も LNG 火力発電の増強や原発再稼働に向けた動きを進めていることから、これらの要因が当面の高成長シナリオを覆す可能性は高くないと考えられる。
- 真の死角は半導体産業そのものの競争力低下ではなく、半導体関連産業とその他産業との間で拡大する成長格差にある。AI ブームの恩恵が一部産業や高所得者層に偏れば、所得格差の拡大が個人消費の伸び悩みを招き、経済成長の持続性を損なう可能性がある。今後、高成長を持続できるかは、半導体産業主導の成長の恩恵を社会全体へ波及させ、内需主導の成長基盤を強化できるかにかかっている。

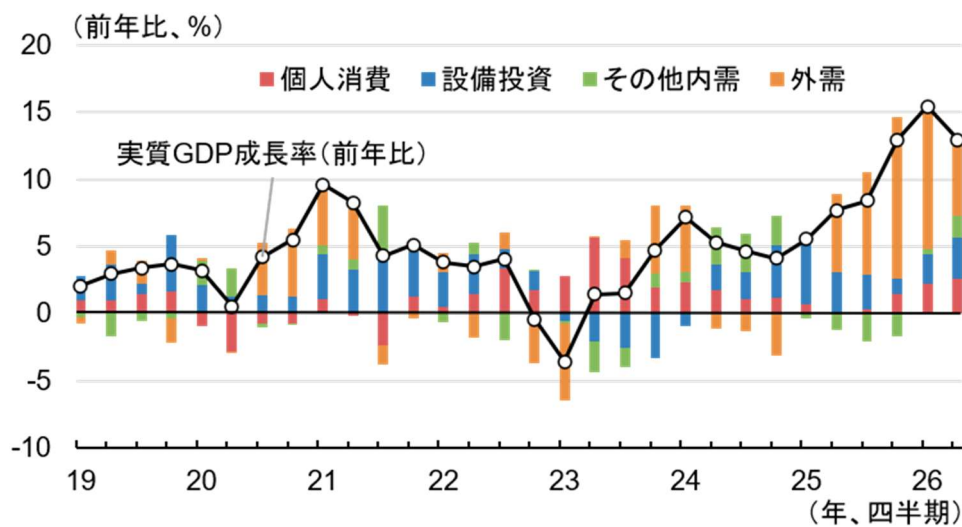
1. 台湾経済は世界的な AI ブームを追い風に高成長

台湾の 2026 年 4～6 月期の実質 GDP(域内総生産)成長率は前年同期比+12.93%と、5 月の政府予測(同+10.83%)を上回り、3 期連続で前年比二桁の高成長を実現した(図表 1)。世界銀行によると、2026 年の世界経済の成長率は 3%弱、主要先進国・地域も概ね 1～3%程度にとどまる見通しであることを鑑みると、台湾の二桁成長は際立っている。台湾の代表的な株価指数である台湾加権指数も 6 月に過去最高値を記録し、その後も歴史的な高水準を維持するなど、景気の好調さが金融市場にも波及している。

実質 GDP 成長率を需要項目別にみると、輸出の寄与度が大きく、輸出から輸入を差し引いた外需はこの 1 年ほど成長率を 5～12%ポイント押し上げている。世界的な人工知能(AI)ブームを追い風に、先端半導体や AI サーバーなどの電子製品・情報通信機器の輸出が急拡大しているほか、これに対応した設備投資も高い伸びが続いている。このように、2024 年以降の台湾経済は、輸出と設備投資を牽引役に高成長を維持している。

加えて、足元では個人消費の伸びも徐々に加速している。半導体産業の活況が続く中、台湾の雇用・所得情勢は良好で、2026 年上期の実質賃金は前年同期比+1.75%と増加が続いている。また、台湾株高による資産効果も、消費を押し上げている。

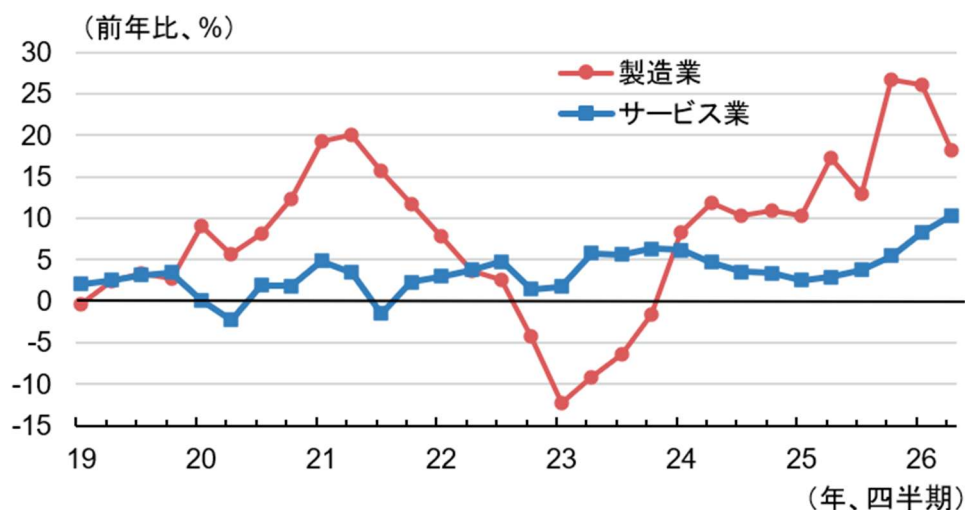
図表 1 実質 GDP 成長率(需要項目別寄与度、四半期)



(出所) 行政院主計総処より作成

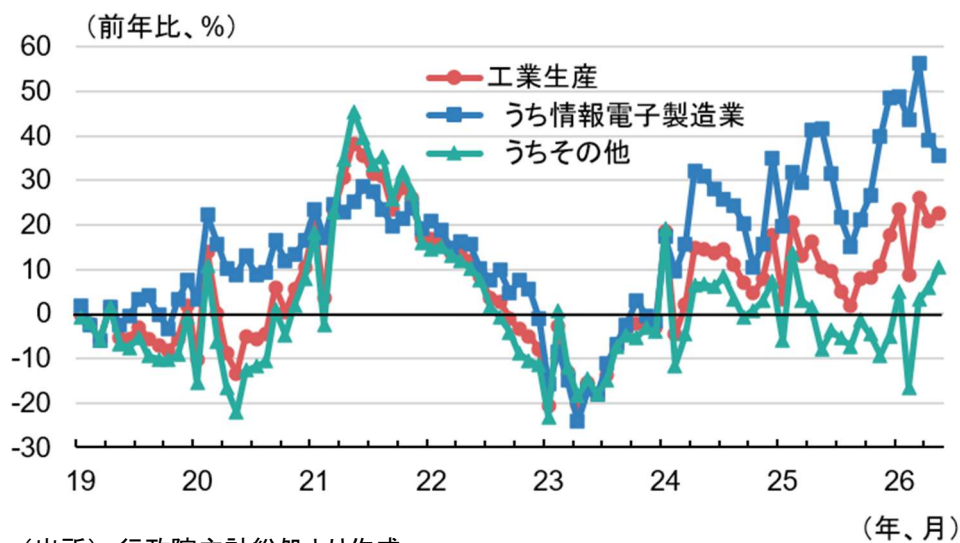
産業別に台湾経済の動向をみると、製造業 GDP は 2024 年 4～6 月期以来、前年比 2 桁の増加が続いている(図表 2)。生産付加価値額で製造業の 5 割強を占める情報電子製造業は特に高成長を続けており、製造業の躍進を支えている。情報電子製造業の中心は、TSMC や鴻海など半導体やサーバーを生産する企業であり、生産側から見ても、世界的な AI ブームが台湾経済を支えていることがうかがえる(図表 3)。

図表 2 実質 GDP 成長率(産業別)



(出所) 行政院主計総処より作成

図表 3 生産付加価値額

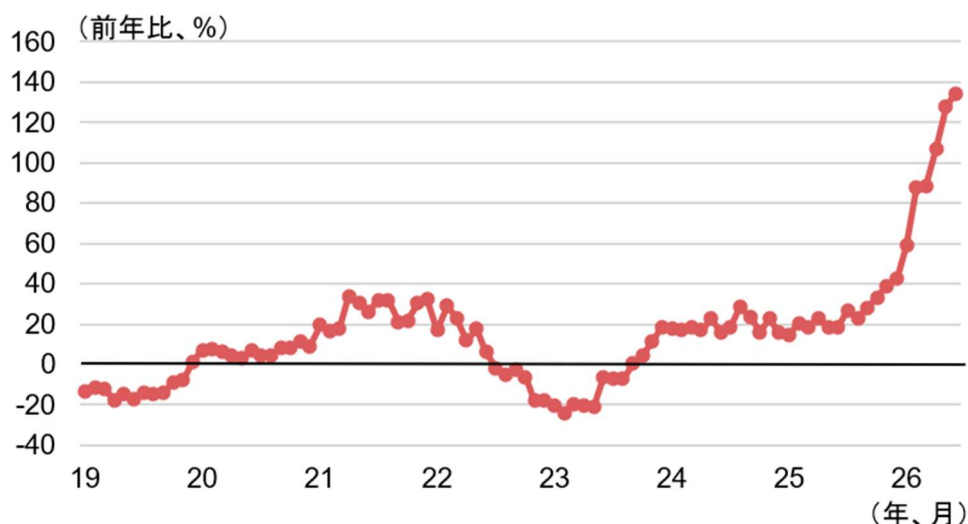


(出所) 行政院主計総処より作成

2. 今後も世界的な AI ブームを追い風に、台湾経済は高成長が続く見込み

台湾経済は、今後も世界的な AI ブームを追い風に高成長が続くと見込まれる。まず、世界半導体出荷額は 2023 年末以降、前年比二桁増が続いており、さらに直近の 2026 年 4～6 月はいずれも前年同月比で倍増した (図表 4)。

図表 4 世界半導体出荷額



(出所) 世界半導体市場統計(WSTS)より作成

これまで、世界半導体出荷額は、シリコンサイクルと呼ばれる循環的な動きを経験してきた。半導体産業は技術革新のスピードが速く、新製品への需要の高まりとそれに対応するための供給力の強化(=設備投資の増加)との間にラグが生じやすいため、需給調整の過程で供給不足と供給過剰を繰り返すことが、循環的な変動をもたらしている。

これまでの変動をみると、谷から山まで概ね 2 年程度であることが多いが、今回は、2023 年 2 月に谷をつけた後、3 年以上にわたり回復・拡張局面が続いている。こうした状況はスーパーサイクルとも呼ばれる。今回のスーパーサイクルの背景には、自動車の電装化(EV 化)や IoT(モノのインターネット)の普及など構造的な半導体需要の拡大があるが、最大の要因は、AI ブームであろう。AI 向け半導体は従来品よりも単価が高いことから、価格・数量の両面で半導体出荷額を押し上げたとみられる。また、AI 演算をスマートフォンや PC などの端末上で処理するエッジ AI の普及も半導体需要を押し上げる可能性がある。

生成 AI は依然として普及期にあることもあり、AI のエッジ化も含め、今後もしばらく需要の拡大が期待される。こうした状況の下、世界的に AI 関連投資の牽引役となっているクラウドサービスプロバイダー(CSP)は、設備投資を拡大する計画にある。CSP は、個人や企業にクラウド経由でストレージや演算能力などを提供する事業者であり、代表的な企業として Google や Amazon、Microsoft などが挙げられる。台湾の調査会社であるトレンドフォースによると、世界の CSP 主要 9 社の設備投資額は、2026 年に前年比約 90%増の 8,867 億ドルを超え、さらに 2027 年には同約 50%増の 1.3 兆ドル前後まで増加する見通しである¹。2028 年以降も、サーバーは定期的な更新投資が必要であるうえ、近年は技術革新のスピードも速いことから、AI 関連投資は一過性にとどまらず、継続的に行われる可能性が高い。

このように、AI ブームの下、世界の半導体需要は当面増加が見込まれる。その最大の受益者の一つが、先端半導体生産で圧倒的な競争力を持つ TSMC を擁し、強固な半導体サプライチェーンを形成する台湾である。こうした強みを背景に、台湾経済は順調な成長が続く見込みである。行政院主計総処は 8 月時点で 2026 年の経済成長率を 11.05%と予測しており、主要シンクタンクの予測も軒並み 10%を上回っている(図表 5)。現時点で、2027 年の成長率は 4~5%程度まで鈍化するとの見方が多いが、台湾は一人当たり GDP がすでに日本を上回っているほか、生産年齢人口は減少傾向にあり、労働投入面で潜在成長率に下押し圧力がかかっていることを考えると、4~5%でもかなりの高成長といえよう。

図表 5 主な政府機関、シンクタンクの経済成長率予測

	行政院 主計総処	中央研究院 経済研究所	中華経済 研究院	台湾経済 研究院
2026年の 経済成長率 (%)	11.05	10.16	10.35	10.38
予測日	8月14日	7月13日	7月22日	7月24日

(出所) 各機関ホームページより作成

¹「TrendForce 集邦咨询: CSP 資本支出预计增长 90%, 2026 年 AI 服务器出货量增幅上调至近 31%」、2026 年 8 月 3 日、2026 年 8 月 6 日閲覧、<https://www.trendforce.cn/presscenter/news/20260803-13160.html>

3. 台湾経済の高成長は本当に持続するか ～リスク要因の検討～

それでは、台湾経済の高成長にリスクはないのか。台湾の半導体産業が AI ブームの恩恵を受け続けられるかどうか、また半導体産業とその他の産業との間で生じる格差が成長を阻害する可能性について検討していきたい。

(1) 台湾の半導体産業の成長は続くか① 米国への生産拠点移転で空洞化の懸念

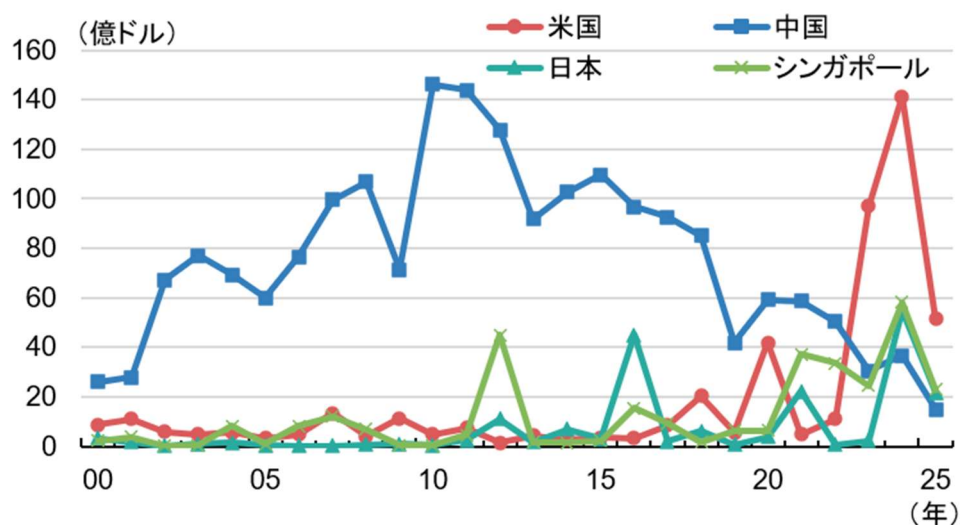
まず、台湾の半導体企業が海外進出を進めることで、域内で空洞化が進む可能性がある。もし空洞化が進めば、AI ブームが続いたとしても、これまでのように輸出を起点とした好循環は期待できなくなる。日本では、1980年代後半から産業空洞化が進んだが、その主な要因は円高による輸出競争力の低下だった。一方、台湾の半導体産業で空洞化が進むことがあるとすれば、主因は地政学リスクと米国の圧力であろう。

2012年に中国・習近平政権が成立した後、中国は台湾統一に向けた姿勢を強め、軍事的手段も放棄しない方針を維持していることなどから、台湾有事リスクへの警戒感が高まった。こうした中、リスクを重くみた需要家からの要望などを背景に、2020年以降、半導体など電子部品製造業の対外直接投資は増加傾向にある。

また、米国・トランプ政権による対米投資圧力の強まりも、台湾の半導体産業の空洞化をもたらす可能性がある。トランプ大統領は米国内の雇用を増やし、経済成長を加速させようとの観点から、他国との交渉にあたり米国への投資を要求している。その際、半導体の輸入関税引き上げを示唆することで、投資拡大を促している。

半導体生産の国内回帰はトランプ政権特有のものではなく、党派を超えた政策課題となっている。バイデン前政権も2022年にCHIPS・科学法を成立させ、補助金を用いて米国の半導体生産能力を強化し、技術的な優位性を確保することで経済安全保障の強化を目指してきた。実際に、台湾の半導体大手・TSMCは2020年にアリゾナ第1工場の計画を発表した後、投資を積み重ね、2026年7月にも1,000億ドルの追加投資を発表するなど、足元で総投資額は2,650億ドルに達した。台湾の対外直接投資を国別でみると、2023年に米国向けが中国向けを上回り、米国が最大の投資相手国となった(図表6)。

図表6 台湾の対外直接投資(国別)



(出所) 經濟部投資審議委員会より作成

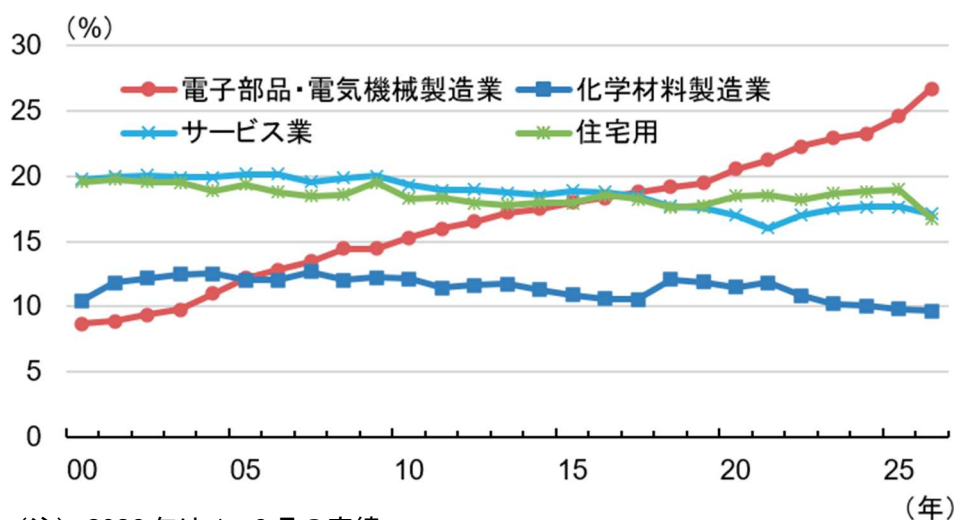
それでも、台湾では一定の半導体生産能力と最先端技術は維持される見通しである。政府は、対米投資を拡大する TSMC に対して、「3 つの優先」原則を堅持するよう要求した。これは、「最大の生産能力は台湾に優先的に確保する」、「最先端技術は台湾に優先的に留める」、「最も包括的な台湾テクノロジー産業のエコシステムを優先的に維持する」ことを求めるものであり、TSMC は政府の意向に従う方針を示している。実際、TSMC は対外投資を進める中でも、国内投資を着実に進めており、現在、台湾で 13 拠点を建設・計画中である²。政府も水や電気、土地などのインフラ面で最大限の支援を行っている。

台湾の半導体産業全体としても、2026 年現在、生産能力の 83%は台湾にあり、今後、各企業の海外進出が進んだとしても、2030 年時点で 79%の生産能力が台湾に残るとの試算がある³。台湾内に中核的な生産能力と技術が維持されるという半導体産業の方針は堅持されるとみられ、空洞化が台湾経済の成長シナリオを覆す可能性は高くないだろう。

(2) 台湾の半導体産業の成長は続くか② 電力不足が半導体生産のボトルネックになる懸念

半導体生産の拡大を受けて、台湾では半導体産業の電力消費が急増している。部門・産業別に電力消費量をみると、半導体を含む電子部品・電気機械製造業は 2025 年時点で全体の約 4 分の 1 を占めているうえ、高い伸びが続いている。2025 年の電力消費量は、2019 年比で 4.3%の増加にとどまったのに対し、電子部品・電気機械製造業は同 25.1%増加しており、半導体関連産業への電力需要の集中が一段と進んだ(図表 7)。今後も、こうした傾向は続くともみられ、公営企業の台湾電力は、半導体産業の電力消費量が 2035 年には 2026 年の 2 倍に拡大すると試算している⁴。

図表 7 電力需要のシェア



(注) 2026 年は 1~6 月の実績
(出所) 經濟部エネルギー署より作成

² 経済日報「台積電擴大加碼投資美國千億美元 行政院說話了」、2026 年 7 月 16 日、2026 年 8 月 18 日閲覧、

<https://money.udn.com/money/story/7307/9632512>

³ 経済日報「資策會：半導體地位穩固 預估 2030 年境內產能占比 79%」、2026 年 7 月 18 日、2026 年 8 月 18 日閲覧、

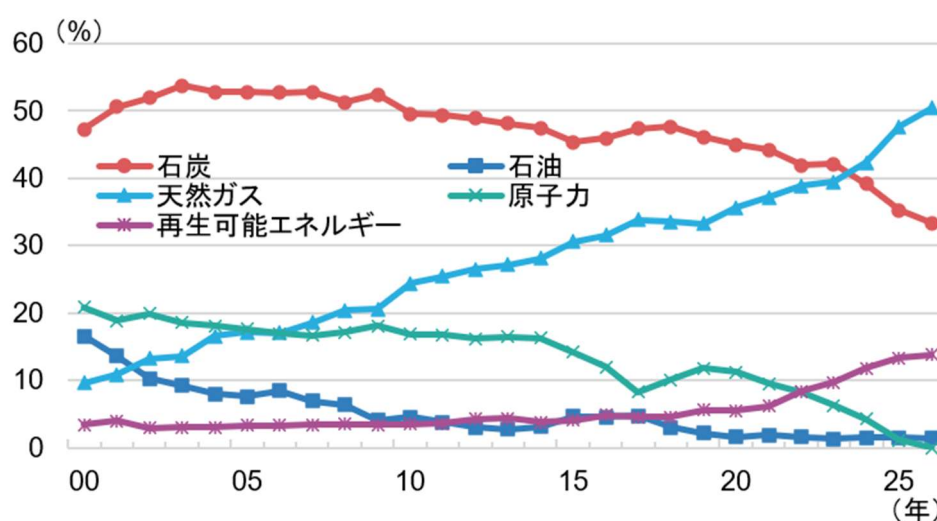
<https://money.udn.com/money/story/7307/9635145>

⁴ 自由財經「AI 太吃電 1」台電估半導體用電 10 年『翻倍』2035 年占比達 30%」、2026 年 7 月 4 日、2026 年 8 月 18 日閲覧、

<https://ec.ltn.com.tw/article/breakingnews/5492979>

こうした中、台湾では 2016 年から続く民進党政権下で脱原発政策が推進され、一時電源構成の 1 割を占めていた原子力発電の割合が年々低下してきた(図表 8)。そして、2025 年 5 月には台湾内のすべての原子力発電所が稼働を停止し、脱原発が達成された。民進党政権は風力や太陽光を中心とした再生可能エネルギーの普及により、原子力発電の減少分をカバーする方針にあり、電力供給に占める再生可能エネルギーの割合を 2026 年 11 月に 20%、2030 年に 30%とする目標を示している⁵。もともと、2026 年 1～6 月時点で同比率は 13.8%にとどまり、普及は遅れている。半導体産業を中心に電力需要が急拡大する中、脱原発が完了したにも関わらず、再生可能エネルギーの普及が想定ほど進んでいないことから、将来的に電力供給が経済成長のボトルネックとなることへの懸念が強まっている。

図表 8 電力供給のシェア



(注) 2026 年は 1～6 月の実績
(出所) 經濟部エネルギー署より作成

もともと、現時点で電力問題が台湾経済の成長を大きく制約する可能性は高いとみられる。政府は液化天然ガス(LNG)火力発電を中心に発電能力の拡充を図る方針を掲げているほか、これまでの方針を覆し、原子力発電の再稼働に向けた動きを本格化させている。

2025 年末時点で台湾の発電能力は 69.9GW であり、そのうち LNG 火力発電は 22.8GW と全体の 3 割超を占めている。政府は今年 3 月に示した施政方針で、LNG 火力発電について新たに 5.2GW の能力を増強するとした。また、今年 6 月に公表した「中華民国 114 年度(2025 年度)全国電力資源需給報告」では、2035 年までに 26GW 分の LNG 火力発電設備を新設するとしており、着実に発電能力の拡充を進める方針である⁶。

さらに、民進党政権はこれまで進めてきた脱原発政策を転換し、原発再稼働に向けた動きを明確に示している。昨年 8 月に実施された台湾電力第 3 原発の再稼働の是非を問う住民投票では、投票率が低く、賛成票が有権

⁵ 經濟部「經濟部公布 113 年度全國電力資源供需報告」、2025 年 9 月 26 日、2026 年 8 月 17 日閲覧、
https://www.moea.gov.tw/Mns/populace/news/News.aspx?kind=1&menu_id=40&news_id=120573

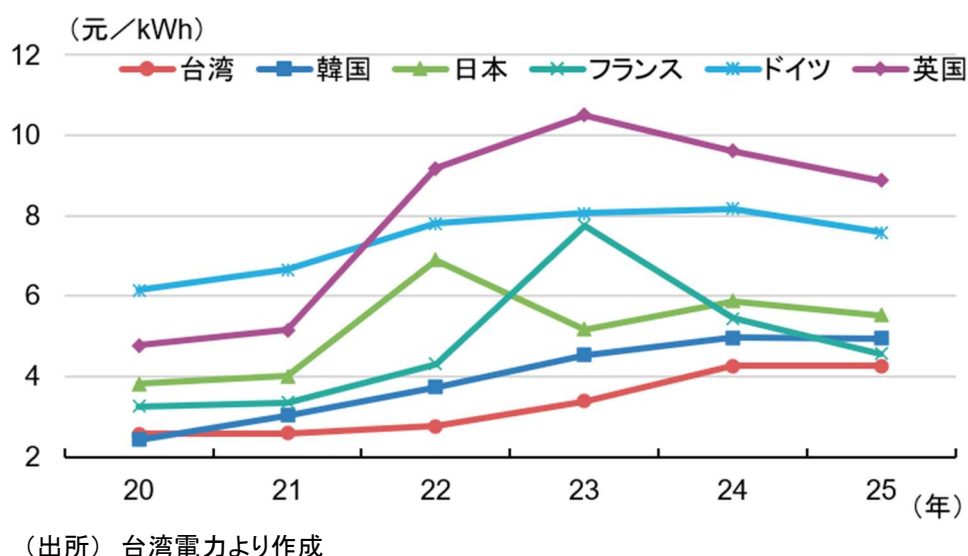
⁶ 經濟部エネルギー署「114 年度全國電力資源供需報告」、2026 年 8 月 18 日閲覧、
https://www.moeaea.gov.tw/ECW/populace/content/ContentLink2.aspx?menu_id=48&sub_menu_id=8749

者総数の 4 分の 1 以上という住民投票成立の要件を満たさなかったため、住民投票自体が成立しなかったものの、原発再稼働への賛成票が反対票の 3 倍近くに上った。また、財界はかねてより安定的な電力供給を求めており、こうした世論を受けて、政府および与党・民進党は脱原発にこだわらない方針へと転換した。その後、台湾電力第 2 原発と第 3 原発は安全審査のプロセスに入り、早ければ 2028 年中の再稼働が見込まれている。このように、政府は複数の電力供給源の増強を具体化していることから、電力問題は中長期的な課題として注視する必要はあるものの、当面の台湾経済の高成長シナリオを覆す材料とは言い難いだろう。

なお、台湾は、LNG のほぼ全量を輸入に頼っていることから、LNG 火力発電への依存度上昇は、2026 年 2 月末以降の中東情勢の混乱のような局面では、LNG の調達難や価格上昇の影響を受けやすくなる懸念がある。もっとも、今回の局面では、半導体産業の生産活動や国際競争力への影響はほとんどみられなかった。台湾の LNG 輸入量は 4、5 月に前年同月を下回ったものの、その減少幅は小さく、6 月には前年比増加に転じた。主要調達先であるカタールからの輸入は 4 月以降途絶したが、マレーシアや米国からの輸入を拡大することで調達先の多様化を図り、LNG の安定調達を維持している。

また、LNG 価格上昇の影響についても、公営企業である台湾電力がコスト増を吸収し、電力価格への転嫁は回避されている。政府は、政府保証付き融資や公費による赤字補填を通じて、台湾電力の資金繰り懸念の緩和を図る方針にある⁷。これまでも、政府は 2022 年のロシアによるウクライナ侵攻に伴い燃料価格が急上昇した際に台湾電力への財政支援を実施しており、世界的にみても低い台湾の電力コストの維持に一役買っている(図表 9)。今後も政府は、外的要因によるコスト上昇に対し、電力価格への転嫁を抑制することで、半導体関連産業の国際競争力を下支えしていくものとみられる。

図表 9 産業用電力価格の国際比較

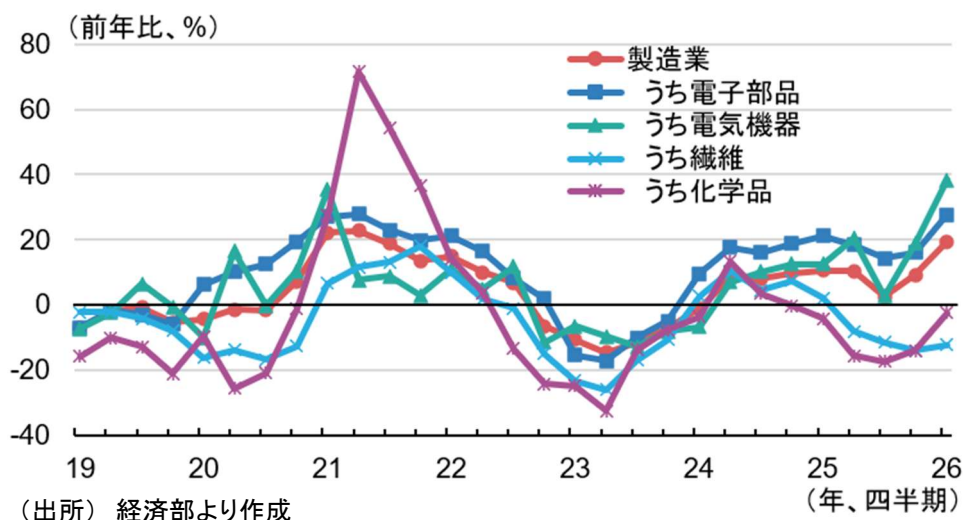


⁷ 例えば、政府は 2026 年度の補正予算において、台湾電力に対して、燃料価格上昇に伴う同社のコスト増加分を補填するため、最大 1,200 億元の財政支援を行う方向で検討している。
 経済日報「行政院擬追加預算撥補中油台電 經長：仍在最後精算」、2026 年 8 月 20 日、2026 年 8 月 21 日閲覧、
<https://money.udn.com/money/story/5612/9703949>

(3) 半導体産業と他産業との間の成長格差が生むひずみ

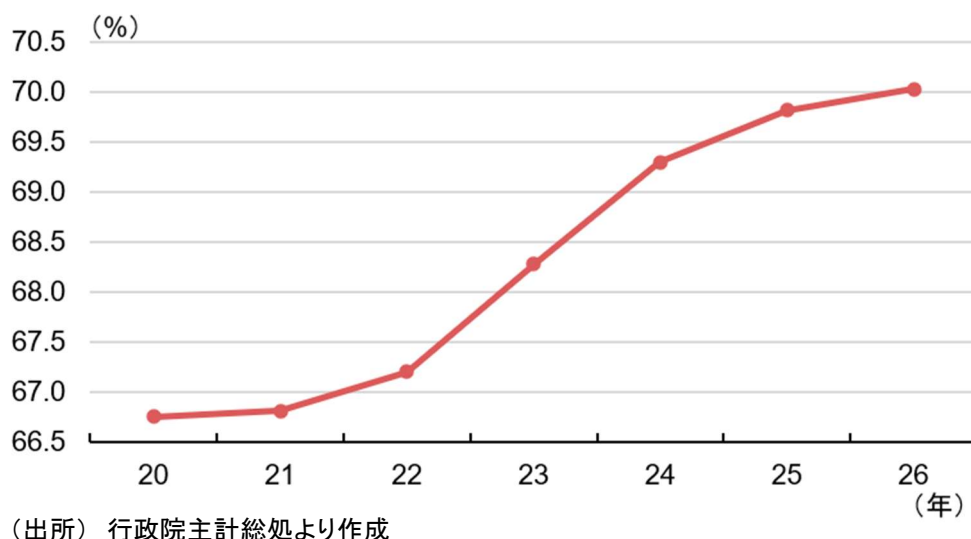
台湾経済の高成長は、AI ブームを追い風に半導体産業を中心とした電子部品・電子機器製造業が牽引しており、今後もこの構造は変わらないだろう。しかし、その恩恵は経済全体に均等に広がっているわけではない。生産付加価値額をみると、電子製品や情報通信機器は高成長を続ける中、一般機械や金属製品、繊維、化学品などその他の産業は相対的に伸び悩んでいる(前掲図表 3)。こうした傾向は企業業績にも反映されており、AIブームの恩恵は一部の産業に集中していることがわかる(図表 10)。

図表 10 製造業の売上高



この結果、産業間の所得格差も拡大している。2026年1～6月の平均月収は、電子部品製造業で10.9万元、コンピューター等電子機器製造業では9.6万元と、全産業(6.9万元)の1.4～1.6倍に上り、産業間の所得格差は2000年代後半以降、急速に拡大している。また、所定内給与が平均に届かない労働者の割合が初めて7割を超えたことから、産業間の所得格差が労働者全体の所得格差の拡大につながっていることがうかがえる(図表 11)。

図表 11 月収が平均を下回る人の割合(全雇用者ベース、所定内給与、1～6月)



こうした所得格差の拡大は、内需の伸びを抑制する要因となる。一般に、所得が1単位増加した際、そのうちの程度が消費に回るかを示す指標を限界消費性向という。高所得者層は所得が増えても消費の伸びが限定的で、限界消費性向は小さい一方、中低所得者層の限界消費性向は大きく、所得の増加が消費拡大に直結しやすい。今後の経済成長の果実が半導体関連産業を中心に高所得者層に偏るならば、マクロで見た限界消費性向は小さくなり、経済成長や所得拡大に比べ、個人消費が伸びにくくなる可能性がある。

さらに、産業間の成長格差が拡大する K 字型成長が続けば、産業構造の観点から、今後の台湾経済の成長にリスクをもたらしかねない。台湾経済はもともと半導体関連産業への依存度が高いが、AI ブームによってその傾向はさらに強まっている。半導体産業の国際競争力は依然として極めて高いものの、特定産業への依存が強まれば、世界的な半導体市況の変動や技術革新の方向性の変化に対する経済全体の耐性が低下する恐れもある。

政府としても、半導体関連産業との格差が広がる一般機械や繊維などの伝統産業、中小零細企業にも成長の果実を波及させようと、頼清徳総統は 2026 年 5 月の就任 2 周年演説で、8 年間で 1,000 億元規模の「中小零細企業・伝統産業振興計画」を打ち出した⁸。同計画は 9 月から始まる立法院での審議入りが目指されており、着実に実現に向けて動いている。もともと、年間 125 億元という規模は、TSMC の 2026 年設備投資計画が約 2 兆元であることを踏まえると、なお小さい。そのため、成長格差を是正する効果は限定的とみられる。依然として台湾経済の高成長を阻む最大のリスクは、半導体関連産業とその他産業との成長格差の拡大だといえよう。

⁸ 中央通訊社「總統:8 年期 1000 億元計畫 加速振興中小微傳統產業」、2026 年 5 月 20 日、2026 年 8 月 20 日閲覧、
<https://www.cna.com.tw/news/aip/202605200132.aspx>

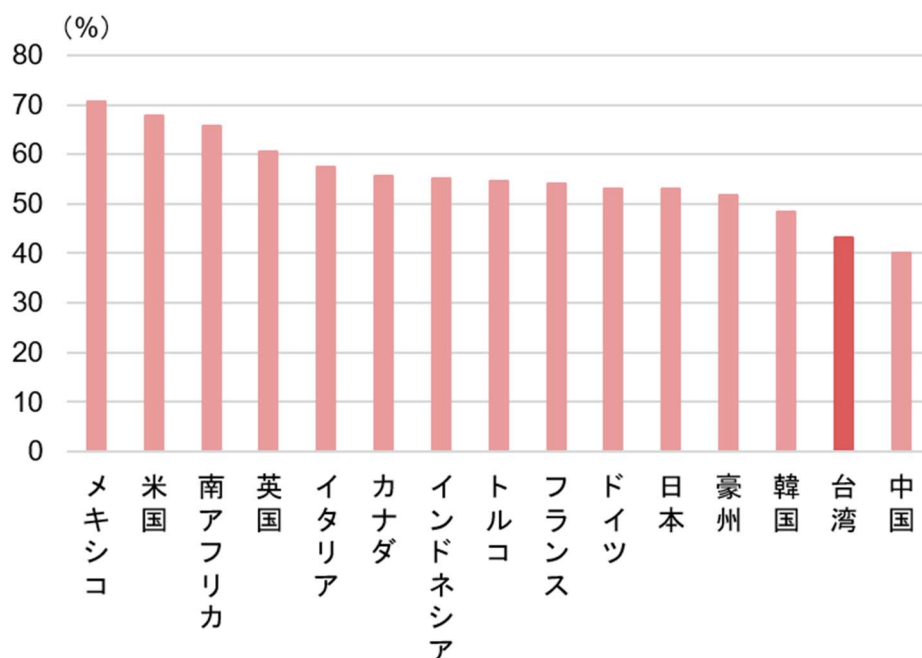
4. メインシナリオは高成長も、死角は格差拡大

台湾経済を支える半導体産業は依然として高い競争力を維持しており、AI 向け半導体や AI サーバー需要の拡大を背景に、輸出と設備投資が成長を牽引する構図は当面続くと考えられる。世界的な AI 関連投資の拡大が続く限り、台湾経済は主要国・地域の中でも高い成長率を維持する公算が大きい。

もっとも、台湾経済の真の死角は半導体産業そのものの競争力低下ではなく、半導体関連産業とそれ以外の産業との間で成長格差が拡大し、経済全体のバランスが損なわれることにある。AI ブームの恩恵は、現時点では半導体や電子部品、AI サーバー関連企業に集中している。一方、その他の産業の成長力は相対的に低く、産業間の格差は拡大しつつある。こうした状況が続けば、所得格差の拡大を通じて個人消費の伸びが抑制される可能性があるほか、成長の果実を十分に享受できない層の不満が高まることも考えられる。

台湾経済の中長期的な安定成長に向けて、個人消費の拡大は重要な課題である。輸出や設備投資は成長率を押し上げる一方で、世界景気や半導体市況の影響を受けやすく、変動も大きい。これに対し、個人消費は比較的安定した需要項目であり、景気変動を緩和する役割を果たす。その意味で、個人消費が経済成長に果たす役割を高めることは、持続可能な成長モデルを構築する上で不可欠である。現状では、台湾の個人消費が GDP に占める割合は主要先進国と比較して低い水準にとどまっている(図表 12)。今後、半導体主導の高成長を持続可能なものとするためには、成長の果実をより幅広い産業や家計へ波及させ、所得の底上げを通じて個人消費を拡大させることが求められる。

図表 12 個人消費対 GDP 比(2025 年)



(注) メキシコ、米国、日本、豪州、韓国は 2024 年

(出所) OECD、行政院主計総処、中国国家統計局より作成

台湾経済の先行きを展望すると、メインシナリオは引き続き高成長である。ただし、その持続性を左右するのは半導体産業の競争力よりも、高成長の恩恵を社会全体に広く行き渡らせることができるかどうかにある。実際、政府は産業間の成長格差や人々の間の所得格差の拡大を問題視している。これから議会で審議される 2027 年度予算には、「AI の果実を全国民で共有する」との考えの下、国民一人当たり 1 万元の一律現金給付を盛り込むなど、「経済成長は国民全体がともに創り出したものだが、その成長を実感する速度は各個人で必ずしも同じではない」として、格差是正に向けた取り組みを本格化させる方針にある。

こうした政策が格差の抑制や内需の拡大につながるかが、今後の台湾経済の持続的な成長にとって重要なポイントとなる。台湾経済の真の死角は半導体産業の競争力低下ではなく、半導体主導の高成長がもたらす格差の拡大と、それに伴う内需の弱さにあるといえよう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。